



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産  
コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日

有価証券報告書提出予定日

平成26年5月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,372	△16.2	△449	—	△798	—	△293	—
25年2月期	1,638	23.0	△507	—	△224	—	△328	—

(注) 包括利益 26年2月期 △175百万円 (—%) 25年2月期 △335百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△12.93	—	△131.1	△6.1	△32.7
25年2月期	△16.12	—	—	△1.4	△31.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 1百万円 25年2月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	9,023	623	6.9	16.05
25年2月期	17,320	△175	△1.0	△7.87

(参考) 自己資本 26年2月期 623百万円 25年2月期 △175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△490	57	216	177
25年2月期	82	105	△68	358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	525	△40.7	55	—	△5	—	△10	—	△0.44
通期	1,330	△3.1	110	—	10	—	5	—	0.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	38,873,198 株	25年2月期	22,347,598 株
② 期末自己株式数	26年2月期	3,466 株	25年2月期	3,066 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	22,706,525 株	25年2月期	20,407,484 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,341	△14.2	△368	—	△513	—	△304	—
25年2月期	1,562	38.9	△330	—	△64	—	△713	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△13.41	—
25年2月期	△34.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年2月期	9,051	—	746	—	8.2	—	19.22	—
25年2月期	9,800	—	76	—	0.8	—	3.42	—

(参考) 自己資本 26年2月期 746百万円 25年2月期 76百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	505	△41.9	30	—	△10	—	△11	—	△0.48
通期	1,310	△2.3	90	—	12	—	8	—	0.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績に関する事項につきましては2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられるものの、日本政府による各種経済政策及び大胆な金融政策等により円安が進行し、企業業績の回復や株価上昇等、景気回復へ向けて緩やかな回復基調となりました。

不動産業界におきましては、平成25年の新設住宅着工件数が98万戸（対前年比11.0%増）となり4年連続で増加いたしました。また、地価公示においては全国平均では、下落を示すものの下落率は縮小し、横ばいや上昇地点も増える等、景気回復への期待が高まる中、業界を取り巻く状況も好転しつつあります。しかしながら、地価公示における上昇地点の多くが三大都市圏である等、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、営業活動の強化、債務超過解消に向けた施策の実施に注力してまいりました。営業活動においては、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動、賃貸管理物件の入居率改善、営繕工事獲得等に注力いたしました。また、債務超過解消に向けた施策については、分譲マンション等の複合施設の竣工が遅れ、販売状況の悪い中国連結子会社を売却すること、及び第三者割当増資等の資本政策を実施することに注力いたしました。これらの施策を実施いたしました結果、中国連結子会社の売却により関係会社株式売却益を、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）の実施により一部債務の免除を受けたことで債務免除益をそれぞれ特別利益として計上しております。なお、物件竣工前に中国連結子会社を売却したことにより、期首に計画していた売上を計上できておりません。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は13億7千2百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は4億4千9百万円（前年同期は5億7百万円の営業損失）、経常損失は7億9千8百万円（前年同期は2億2千4百万円の経常損失）、当期純損失は2億9千3百万円（前年同期は3億2千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	393,778	28.7%
不動産賃貸管理事業	978,648	71.3%
合計	1,372,427	100.0%

#### ① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国での分譲マンション等の契約に注力いたしました。不動産売買仲介は第3四半期までは概ね堅調に推移したものの、第4四半期において計画を下回りました。また、一部のたな卸不動産について簿価を下回る価格で売却いたしました。なお、分譲マンション等の複合施設の竣工が遅れていた中国連結子会社を、物件竣工前に売却したことにより、期首に計画していた売上を計上できておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3億9千3百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失は4億8千7百万円（前年同期は4億9千7百万円の営業損失）となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸仲介斡旋、新規管理物件の獲得、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。不採算物件のサブリース契約を一部解除したため、家賃収入は減少しましたが、仲介斡旋、及び営繕工事の獲得が堅調に推移し、家賃収入の減少をカバーいたしました。また、管理物件の獲得も堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は9億7千8百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3億6百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、欧州経済低迷の長期化や新興国経済の成長鈍化が予想される中、消費税の増税等による個人消費への影響等の不安要素があるものの、各種経済政策の実行により緩やかな回復基調が継続するものと思われま  
す。不動産業界におきましては、地価の下落率縮小等、価格が持ち直す傾向が見られるものの、広く地方まで普及す  
るには時間がかかるものと思われま

このような状況下、当社グループは、更なる財務体質の改善、及び事業資金の確保を喫緊の課題として捉えており  
ます。前連結会計年度に、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施したことにより、有利子負債の  
圧縮と資本の増強を同時に行いましたが、未だに有利子負債比率は高い状態にあります。引き続き、不稼働となっ  
ているたな卸不動産の売却、資本政策の実施等により、有利子負債を圧縮してまいります。また、営業活動につい  
ては、不動産賃貸管理事業における管理物件及び自社物件の入居率改善、事業資金の確保後に戸建事業等を展開す  
ることに注力してまいります。これらを実施することで一定の利益を確保できる経営体質へと転換させる計画です。

第29期通期の業績見通しにつきましては、営業収益13億3千万円、営業利益1億1千万円、経常利益1千万円、当  
期純利益5百万円を見込んでおります。なお、セグメント別営業収益の予想につきましては次のとおりです。

(単位：百万円)

	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業	合計
予想数値	340	990	1,330
前期実績	393	978	1,372
増減率 (%)	△13.5	1.2	△3.1

不動産分譲事業につきましては、不動産売買仲介や戸建住宅の代理販売による仲介手数料4千万円、中古戸建住宅  
等のリフォーム販売及び新築戸建住宅（以下、「戸建事業等」という）3億円、合計3億4千万円を計画しておりま  
す。なお、戸建事業等については事業資金の確保後、展開させていく計画です。また、業績予想数値には反映させてお  
りませんが、引き続き有利子負債圧縮のために、不稼働となっているたな卸不動産の売却活動を継続してまいりま  
す。

不動産賃貸管理事業につきましては、新規管理物件の獲得に注力した結果、当社の業績低迷による信用不安で減少  
した管理物件数が三期連続で増加する一方で、入居率の低下が顕在化してまいりました。第29期は、入居率の改善に  
注力することで、管理物件斡旋に付随する仲介手数料収入等の増加を見込んでおります。また、空室が多い管理物件  
の対策として、建物診断を実施し、営繕工事の獲得を推進してまいります。これらにより、不動産賃貸管理事業では  
9億9千万円の営業収益の計上を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は59億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億3千7百万円減少しました。たな卸資産の減少75億5百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は30億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて5千9百万円減少しました。建物及び構築物の減少6千2百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は76億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて90億9千4百万円減少しました。前受金の減少58億7千7百万円、支払手形及び営業未払金の減少14億6千万円、短期借入金の減少13億4千8百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は7億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。長期借入金の減少4百万円が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は6億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9千9百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の△1.0%から6.9%となり7.9ポイント増加しました。なお、総資産は90億2千3百万円となり、前連結会計年度末から82億9千7百万円減少しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億8千万円減少し、1億7千7百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは4億9千万円の支出となりました。これは、主として、関係会社株式売却益5億2千2百万円を計上したことなどによるものです。なお、前年同期と比べて5億7千3百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は5千7百万円となりました。これは、主として定期性預金の払戻による収入3千万円などによるものです。なお、前年同期と比べて4千7百万円の収入の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は2億1千6百万円の収入となりました。これは、主として、短期借入金8億6千2百万円の返済、長期借入金10億8千6百万円の借入などによるものです。なお、前年同期と比べて2億8千4千万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	△27.8	5.0	0.2	△1.0	6.9
時価ベースの自己資本比率	2.4	15.1	5.5	6.1	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	296.8	282.7	—	111.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	9.0	—	0.5	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 平成24年2月期及び平成26年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置づけております。そのために経営成績に応じた配当実施を視野に入れつつ、経営基盤の強化及び今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、現在の経営状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である不動産分譲事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生、未曾有の天災の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の不動産購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②有利子負債への依存について

当社グループは、不動産開発用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、有利子負債の圧縮を図るとともに自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金融政策や経済情勢等により金利水準に変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において第三者割当増資等により債務超過を解消いたしました。しかしながら、前連結会計年度において507,601千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても449,083千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当連結会計年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

##### ① たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により一部の借入金を返済いたしました。今後も引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

##### ② 資金繰り、債務超過について

運転資金の確保及び特別利益の計上による債務超過額の減少を見込んで中国連結子会社を売却したこと、及び第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）の実行により債務超過を解消いたしました。なお、当該増資は金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金等の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、一部の金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、期日延長や今後の弁済方法等を含めて各金融機関等と協議中であります。

##### ③ 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、新規管理物件の獲得に注力した結果、当社の業績低迷による信用不安で減少した管理物件数が三期連続で増加する一方で、入居率の低下が顕在化してまいりました。今期は入居率の改善に注力することで、賃貸物件斡旋に付随する仲介手数料収入等の増加を見込んでおります。また、空室が多い管理物件の対策として、建物診断を実施し、営繕工事の獲得を推進してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、及び関連会社1社で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

### (1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。

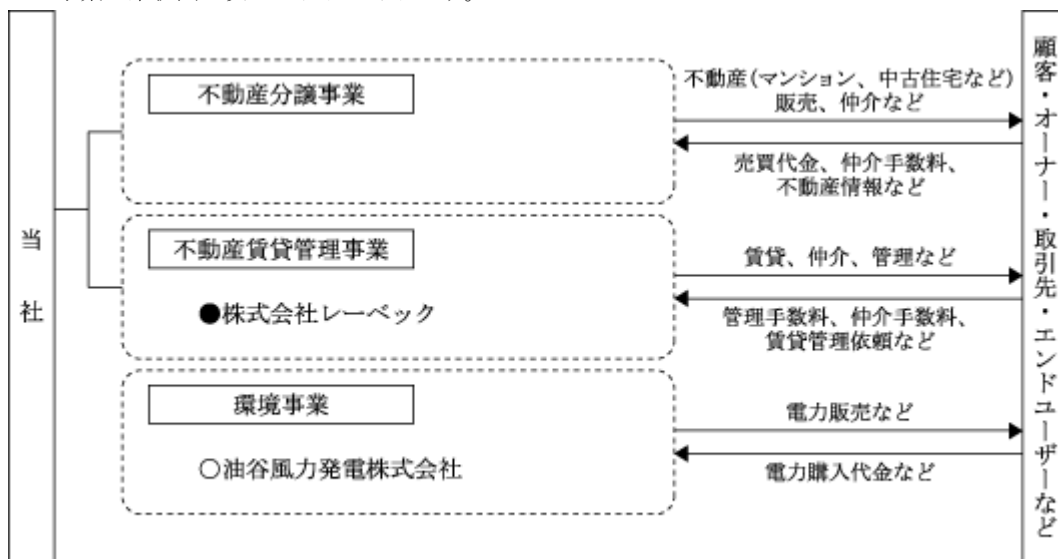
### (2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内を中心に一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社レーベックは老人ホーム施設を転貸し、賃料収入を得ております。

### (3) 環境事業

関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応じていくことが、事業を通じての「社会への貢献」と考えます。また、「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図るとともに、経常利益率を重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営効率を高めるために、少数精鋭による事業展開を推進し、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中すると共に、事業規模に則した組織体制の構築、有利子負債及び販管費の圧縮に努めてまいります。

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介を営んでおりますが、今後、事業資金を確保し、新築戸建住宅及び中古再販住宅の展開を目指しております。

不動産賃貸管理事業につきましては、安定した収益を計上しております。当社の業績低迷による信用不安から管理戸数が一時減少傾向にありましたが、高い斡旋力を武器に管理物件の獲得を進めており、現在は増加傾向にあります。今後も管理物件の獲得を進めながら、入居率の改善に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる財務体質の改善、及び事業資金の確保を喫緊の課題として捉えております。そのため、経営・組織・仕組み・戦略・今後の事業をこなすための人材育成などの各面を見直すこと、及び有利子負債圧縮のための施策を実施することで、更なる経営の効率化を目指してまいります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	376,205	177,615
受取手形及び営業未収入金	16,740	15,927
有価証券	7,408	-
たな卸資産	※2, ※4 13,249,582	※2, ※4 5,744,060
短期貸付金	71,650	-
その他	524,172	18,729
貸倒引当金	△66,013	△13,990
流動資産合計	14,179,746	5,942,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,346,702	※2 2,316,951
減価償却累計額	△630,680	△663,649
建物及び構築物(純額)	1,716,021	1,653,301
機械装置及び運搬具	46,051	25,951
減価償却累計額	△33,984	△23,578
機械装置及び運搬具(純額)	12,066	2,373
土地	※2 1,337,300	※2 1,319,762
その他	67,220	69,687
減価償却累計額	△62,192	△63,414
その他(純額)	5,027	6,272
有形固定資産合計	3,070,417	2,981,710
無形固定資産		
その他	9,240	7,122
無形固定資産合計	9,240	7,122
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,157	1,500
長期貸付金	606,380	83,631
破産更生債権等	287,096	297,725
その他	32,985	26,862
貸倒引当金	△872,893	△317,841
投資その他の資産合計	60,725	91,878
固定資産合計	3,140,383	3,080,712
資産合計	17,320,129	9,023,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,483,600	22,787
短期借入金	※2 8,585,042	※2 7,236,073
1年内返済予定の長期借入金	※2 48,084	※2 43,795
未払法人税等	283,346	28,173
前受金	5,889,954	12,200
賞与引当金	4,460	4,360
その他	464,761	317,414
流動負債合計	16,759,249	7,664,804
固定負債		
長期借入金	※2 567,900	※2 563,179
退職給付引当金	20,766	22,119
その他	147,959	149,215
固定負債合計	736,627	734,514
負債合計	17,495,876	8,399,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,846,738	8,334,243
資本剰余金	3,567,376	4,054,881
利益剰余金	△11,469,793	△11,763,400
自己株式	△1,951	△1,987
株主資本合計	△57,630	623,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△118,115	-
その他の包括利益累計額合計	△118,115	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	△175,746	623,736
負債純資産合計	17,320,129	9,023,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収益		
不動産販売高	661,732	393,603
完成工事高	517	175
貸貸事業収入	976,249	978,648
営業収益合計	1,638,498	1,372,427
営業原価		
不動産販売原価	784,413	646,146
完成工事原価	455	115
貸貸事業原価	683,049	672,302
たな卸資産評価損	*4 87,297	*4 51,888
営業原価合計	1,555,214	1,370,452
営業総利益	83,284	1,975
販売費及び一般管理費		
支払手数料	146,363	71,978
広告宣伝費	27,451	25,545
販売促進費	519	11,467
貸倒引当金繰入額	28,546	3,761
役員報酬	50,340	43,169
給料及び手当	92,447	87,322
賞与引当金繰入額	-	2,115
退職給付費用	2,784	3,936
福利厚生費	24,757	23,613
租税公課	87,584	65,466
減価償却費	20,469	19,488
のれん償却額	3,576	-
その他	106,044	93,193
販売費及び一般管理費合計	590,885	451,059
営業損失(△)	△507,601	△449,083
営業外収益		
受取利息	2,390	8,861
受取配当金	44	44
持分法による投資利益	1,000	1,000
為替差益	9,827	6,845
貸倒引当金戻入額	52,515	-
債務保証損失引当金戻入額	500,000	-
その他	21,068	4,698
営業外収益合計	586,846	21,449
営業外費用		
支払利息	210,405	352,400
支払手数料	973	-
貸倒引当金繰入額	-	6,825
契約違約金	88,449	-
その他	4,098	11,845
営業外費用合計	303,927	371,071
経常損失(△)	△224,682	△798,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※1	100	※1	3,571
投資有価証券売却益		2,465		999
関係会社株式売却益		-		522,170
債務免除益		2,300		78,618
特別利益合計		4,866		605,360
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	※2	2,616	※2	1,200
固定資産売却損	※3	171	※3	10,418
投資有価証券売却損		200		1,603
投資有価証券評価損		7,879		-
減損損失	※5	5,960		-
和解費用引当金繰入額		-		57,838
その他		1,200		-
特別損失合計		18,028		71,060
税金等調整前当期純損失(△)		△237,844		△264,405
法人税、住民税及び事業税		91,134		29,201
法人税等調整額		-		-
法人税等合計		91,134		29,201
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△328,979		△293,607
当期純損失(△)		△328,979		△293,607

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△328,979	△293,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	-
為替換算調整勘定	△6,006	118,115
その他の包括利益合計	※1 △6,460	※1 118,115
包括利益	△335,439	△175,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△335,439	△175,491
少数株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,781,413	3,502,075	△11,140,814	△1,952	140,721
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	65,325	65,325			130,650
当期純損失(△)			△328,979		△328,979
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△24		25	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,325	65,300	△328,979	0	△198,352
当期末残高	7,846,738	3,567,376	△11,469,793	△1,951	△57,630

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	453	△112,108	△111,654	—	29,066
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					130,650
当期純損失(△)					△328,979
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△453	△6,006	△6,460	—	△6,460
当期変動額合計	△453	△6,006	△6,460	—	△204,813
当期末残高	—	△118,115	△118,115	—	△175,746

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,846,738	3,567,376	△11,469,793	△1,951	△57,630
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	487,505	487,505			975,010
当期純損失(△)			△293,607		△293,607
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	487,505	487,505	△293,607	△36	681,367
当期末残高	8,334,243	4,054,881	△11,763,400	△1,987	623,736

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	△118,115	△118,115	—	△175,746
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					975,010
当期純損失(△)					△293,607
自己株式の取得					△36
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	118,115	118,115	—	118,115
当期変動額合計	—	118,115	118,115	—	799,482
当期末残高	—	—	—	—	623,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△237,844	△264,405
減価償却費	71,274	66,975
のれん償却額	3,576	-
減損損失	5,960	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△577,870	78,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,041	1,353
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△500,000	-
受取利息及び受取配当金	△2,434	△8,861
支払利息	210,405	352,628
持分法による投資損益 (△は益)	△1,000	△1,000
固定資産除却損	2,616	1,200
固定資産売却損益 (△は益)	71	6,846
有価証券評価損益 (△は益)	△2,982	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,265	603
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,879	-
関係会社株式売却益	-	△522,170
債務免除益	-	△78,618
売上債権の増減額 (△は増加)	57,689	898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,069,723	△12,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,312	27,527
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△3,437	1,010
前受金の増減額 (△は減少)	3,333,803	575,779
その他	301,656	△507,078
小計	321,762	△281,802
利息及び配当金の受取額	5,013	8,861
利息の支払額	△165,738	△146,331
法人税等の支払額	△78,627	△71,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,408	△490,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,000	△12,002
定期預金の払戻による収入	-	30,002
有形固定資産の取得による支出	△4,236	△5,837
有形固定資産の売却による収入	419	15,159
無形固定資産の取得による支出	△3,622	△231
投資有価証券の売却による収入	29,082	3,500
貸付けによる支出	△80,960	-
貸付金の回収による収入	177,814	3,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	23,787
その他	5,240	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,739	57,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△11,384	△862,614
長期借入金の借入による収入	-	1,086,648
長期借入金の返済による支出	△56,621	△7,157
その他	△23	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,030	216,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,563	35,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,681	△180,589
現金及び現金同等物の期首残高	197,523	358,205
現金及び現金同等物の期末残高	※1 358,205	※1 177,615

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において第三者割当増資等により債務超過を解消いたしました。しかしながら、前連結会計年度において507,601千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても449,083千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当連結会計年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

### ① たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により一部の借入金を返済いたしました。今後も引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

### ② 資金繰り、債務超過について

運転資金の確保及び特別利益の計上による債務超過額の減少を見込んで中国連結子会社を売却したこと、及び第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）の実行により債務超過を解消いたしました。なお、当該増資は金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金等の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、一部の金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、期日延長や今後の弁済方法等を含めて各金融機関等と協議中であります。

### ③ 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、新規管理物件の獲得に注力した結果、当社の業績低迷による信用不安で減少した管理物件数が三期連続で増加する一方で、入居率の低下が顕在化してまいりました。第29期は入居率の改善に注力することで、賃貸物件斡旋に付随する仲介手数料収入等の増加を見込んでおります。また、空室が多い管理物件の対策として、建物診断を実施し、営繕工事の獲得を推進してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社レーベック

井上投資株式会社及び湖南原弘産不動産開発有限公司は、株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、湖南原弘産不動産開発有限公司は平成25年1月1日から平成25年9月30日までの損益計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

湖南原弘産不動産開発有限公司を連結の範囲から除外したことにより、同社の子会社であった湘潭市晶都酒店物業管理有限公司は非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

油谷風力発電株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社レーベックの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	0千円	—

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
たな卸資産	6,045,786千円	5,349,407千円
建物及び構築物	1,638,586千円	1,578,600千円
土地	1,156,608千円	1,186,124千円
計	8,840,981千円	8,114,131千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	5,641,800千円	5,554,909千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	480,432千円	474,366千円
計	6,122,232千円	6,029,276千円

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
被保証者	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	539,031千円	474,987千円

金融機関からの借入に対する保証であります。

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	552千円	357千円
販売用不動産	13,249,029千円	5,740,407千円
未成工事支出金	—千円	3,294千円
計	13,249,582千円	5,744,060千円



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	—	3,562千円
機械装置及び運搬具	100千円	8千円
計	100千円	3,571千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	2,616千円	1,190千円
その他	—	9千円
計	2,616千円	1,200千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	—	1,158千円
土地	—	9,259千円
その他	171千円	—
計	171千円	10,418千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業原価	87,297千円	51,888千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国	—	のれん	5,960

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。

連結子会社である湖南原弘産不動産開発有限公司においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの残高を全額減損損失として計上しました。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	△453千円	—
税効果調整前	△453千円	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△453千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,006千円	△28,341千円
組替調整額	—	146,457千円
税効果調整前	△6,006千円	118,115千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△6,006千円	118,115千円
その他の包括利益合計	△6,460千円	118,115千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	19,031,612	3,315,986	—	22,347,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 3,315,986株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,572	534	40	3,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 534株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,347,598	16,525,600	—	38,873,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 16,525,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,066	400	—	3,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	376,205千円	177,615千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金	△18,000千円	—
現金及び現金同等物	358,205千円	177,615千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

新株予約権の行使による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

資本金の増加額	65,325千円
資本準備金の増加額	65,325千円
新株予約権付社債の減少額	130,650千円

(当連結会計年度)

金銭以外の財産の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による増加額及び減少額は、次のとおりであります。

資本金の増加額	487,505千円
資本準備金の増加額	487,505千円
短期借入金の減少額	304,928千円
未払金の減少額	670,082千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式の譲渡により、井上投資株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	12,860千円
固定資産	2,352千円
流動負債	2,344千円
株式の売却益	30,948千円
株式の売却価額	43,817千円
短期借入金	△43,000千円
未払金	△817千円
現金及び現金同等物	△5,452千円
差引：売却による収入	△5,452千円

株式の売却により、湖南原弘産不動産開発有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	9,939,237千円
固定資産	14,408千円
流動負債	9,527,805千円
固定負債	894,320千円
為替換算調整勘定	146,457千円
株式の売却益	491,221千円
株式の売却価額	169,200千円
現金及び現金同等物	139,960千円
差引：売却による収入	29,239千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	662,249	976,249	1,638,498	—	1,638,498
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	662,249	976,249	1,638,498	—	1,638,498
セグメント利益又は損失(△)	△497,642	293,090	△204,552	△303,049	△507,601
セグメント資産	14,071,001	2,467,085	16,538,087	782,042	17,320,129
その他の項目					
減価償却費	8,210	47,942	56,152	15,121	71,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462	1,229	1,691	6,166	7,858

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△303,049千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額782,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	393,778	978,648	1,372,427	—	1,372,427
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,778	978,648	1,372,427	—	1,372,427
セグメント利益又は損失(△)	△487,983	306,253	△181,729	△267,354	△449,083
セグメント資産	5,749,523	2,431,059	8,180,582	842,473	9,023,055
その他の項目					
減価償却費	5,111	47,486	52,597	14,377	66,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,472	730	2,202	3,866	6,069

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△267,354千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額842,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,594,126	44,372	1,638,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社エストラスト	500,000	不動産分譲事業

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社エストラスト	305,000	不動産分譲事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		小計	全社・消去	合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業			
減損損失	5,960	—	5,960	—	5,960

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		小計	全社・消去	合計
	不動産分譲事業	不動産賃貸管理事業			
当期償却額	3,576	—	3,576	—	3,576
当期減損損失	5,960	—	5,960	—	5,960
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	△7円 87銭	16円 05銭
1株当たり当期純損失金額	16円 12銭	12円 93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	328,979	293,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	328,979	293,607
普通株式の期中平均株式数(株)	20,407,484	22,706,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	135,529	191,983
営業未収入金	13,590	15,927
商品	552	357
販売用不動産	※1 6,438,942	※1 5,740,407
未成工事支出金	-	3,294
短期貸付金	45,100	-
未収入金	11,390	13,199
前払費用	12,525	4,547
その他	2,888	1,113
貸倒引当金	△11,374	△13,990
流動資産合計	6,649,145	5,956,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,330,851	※1 2,307,600
減価償却累計額	△618,153	△655,759
建物(純額)	1,712,697	1,651,840
構築物	※1 15,851	※1 9,351
減価償却累計額	△12,527	△7,890
構築物(純額)	3,323	1,460
車両運搬具	16,073	15,049
減価償却累計額	△14,798	△14,909
車両運搬具(純額)	1,275	140
工具、器具及び備品	78,122	80,589
減価償却累計額	△70,281	△72,083
工具、器具及び備品(純額)	7,840	8,505
土地	※1 1,337,300	※1 1,319,762
有形固定資産合計	3,062,438	2,981,710
無形固定資産		
ソフトウェア	3,657	2,856
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,923	7,122
投資その他の資産		
投資有価証券	4,804	1,500
関係会社株式	※1 12,868	0
出資金	2,171	2,171
長期貸付金	41,165	83,631
関係会社長期貸付金	113,756	85,425
破産更生債権等	287,096	297,725
敷金及び保証金	24,836	24,691
その他	822	-
貸倒引当金	△406,435	△389,267
投資その他の資産合計	81,085	105,878
固定資産合計	3,151,447	3,094,712
資産合計	9,800,593	9,051,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	499,537	22,787
短期借入金	※1 8,078,949	※1 7,236,073
1年内返済予定の長期借入金	※1 46,232	※1 43,795
未払金	279,323	175,356
未払法人税等	29,005	25,836
未払消費税等	7,160	4,248
預り金	124,612	128,851
賞与引当金	4,460	4,360
その他	2,229	12,758
流動負債合計	9,071,509	7,654,067
固定負債		
長期借入金	※1 567,900	※1 563,179
退職給付引当金	20,766	22,119
長期預り敷金保証金	63,959	65,215
固定負債合計	652,627	650,514
負債合計	9,724,136	8,304,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,846,738	8,334,243
資本剰余金		
資本準備金	3,366,877	3,854,382
その他資本剰余金	200,498	200,498
資本剰余金合計	3,567,376	4,054,881
利益剰余金		
利益準備金	47,532	47,532
その他利益剰余金		
別途積立金	2,435,000	2,435,000
繰越利益剰余金	△13,818,238	△14,122,697
その他利益剰余金合計	△11,383,238	△11,687,697
利益剰余金合計	△11,335,706	△11,640,165
自己株式	△1,951	△1,987
株主資本合計	76,456	746,972
純資産合計	76,456	746,972
負債純資産合計	9,800,593	9,051,554

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業収益</b>		
不動産販売高	617,360	393,603
完成工事高	517	175
賃貸事業収入	945,049	947,448
営業収益合計	1,562,926	1,341,227
<b>営業原価</b>		
不動産販売原価	743,106	646,146
完成工事原価	455	115
賃貸事業原価	683,049	670,110
たな卸資産評価損	※4 87,297	※4 51,888
営業原価合計	1,513,907	1,368,260
営業総利益	49,018	△27,032
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	90,895	71,894
広告宣伝費	4,865	4,177
販売促進費	519	11,467
貸倒引当金繰入額	2,779	5,953
役員報酬	47,608	40,581
給料及び手当	77,218	74,093
賞与引当金繰入額	-	2,115
退職給付費用	2,784	3,936
福利厚生費	16,455	15,234
租税公課	74,438	63,902
事務用品費	11,269	9,274
減価償却費	18,070	16,431
その他	32,283	22,394
販売費及び一般管理費合計	379,189	341,456
営業損失(△)	△330,171	△368,489
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※5 4,527	※5 3,954
受取配当金	44	44
為替差益	7,787	6,845
貸倒引当金戻入額	15,144	20,504
債務保証損失引当金戻入額	511,232	-
雑収入	7,227	4,179
営業外収益合計	545,963	35,528
<b>営業外費用</b>		
支払利息	190,108	175,162
支払手数料	973	-
契約違約金	88,449	-
雑損失	702	5,743
営業外費用合計	280,233	180,905
経常損失(△)	△64,441	△513,866

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 100	※1 3,571
投資有価証券売却益	2,464	999
関係会社株式売却益	-	200,148
債務免除益	2,300	78,618
事業分離における移転利益	384,087	-
特別利益合計	388,952	283,338
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	200	1,603
投資有価証券評価損	232	-
関係会社株式評価損	1,021,360	-
固定資産除却損	※2 2,616	※2 1,200
固定資産売却損	※3 171	※3 10,418
和解費用引当金繰入額	-	57,838
その他	1,200	-
特別損失合計	1,025,781	71,060
税引前当期純損失(△)	△701,270	△301,588
法人税、住民税及び事業税	12,573	2,870
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	12,573	2,870
当期純損失(△)	△713,844	△304,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,781,413	3,301,552	200,522	3,502,075	47,532	2,435,000	△13,104,394
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	65,325	65,325		65,325			
当期純損失(△)							△713,844
自己株式の取得							
自己株式の処分			△24	△24			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	65,325	65,325	△24	65,300	—	—	△713,844
当期末残高	7,846,738	3,366,877	200,498	3,567,376	47,532	2,435,000	△13,818,238

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	△10,621,862	△1,952	659,674	453	453	660,128
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)			130,650			130,650
当期純損失(△)	△713,844		△713,844			△713,844
自己株式の取得		△25	△25			△25
自己株式の処分		25	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△453	△453	△453
当期変動額合計	△713,844	0	△583,217	△453	△453	△583,671
当期末残高	△11,335,706	△1,951	76,456	—	—	76,456

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	7,846,738	3,366,877	200,498	3,567,376	47,532	2,435,000	△13,818,238
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	487,505	487,505		487,505			
当期純損失(△)							△304,458
自己株式の取得							
自己株式の処分			—	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	487,505	487,505	—	487,505	—	—	△304,458
当期末残高	8,334,243	3,854,382	200,498	4,054,881	47,532	2,435,000	△14,122,697

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	△11,335,706	△1,951	76,456	—	—	76,456
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)			975,010			975,010
当期純損失(△)	△304,458		△304,458			△304,458
自己株式の取得		△36	△36			△36
自己株式の処分		—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	—	—
当期変動額合計	△304,458	△36	670,515	—	—	670,515
当期末残高	△11,640,165	△1,987	746,972	—	—	746,972

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において第三者割当増資等により債務超過を解消いたしました。しかしながら、前事業年度において330,171千円の営業損失を計上し、当事業年度においても368,489千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、当事業年度末において、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

##### ① たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により一部の借入金を返済いたしました。今後も引き続き不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

##### ② 資金繰り、債務超過について

運転資金の確保及び特別利益の計上による債務超過額の減少を見込んで中国連結子会社を売却したこと、及び第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）の実行により債務超過を解消いたしました。なお、当該増資は金銭以外の財産の現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。そのため、今後も運転資金等の確保に向けた施策について検討してまいります。

また、一部の金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、期日延長や今後の弁済方法等を含めて各金融機関等と協議中であります。

##### ③ 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおりますが、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画です。

不動産賃貸管理事業につきましては、新規管理物件の獲得に注力した結果、当社の業績低迷による信用不安で減少した管理物件数が三期連続で増加する一方で、入居率の低下が顕在化してまいりました。第29期は入居率の改善に注力することで、賃貸物件斡旋に付随する仲介手数料収入等の増加を見込んでおります。また、空室が多い管理物件の対策として、建物診断を実施し、営繕工事の獲得を推進してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。



5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
販売用不動産	6,045,786千円	5,349,407千円
建物	1,637,783千円	1,577,944千円
構築物	802千円	655千円
土地	1,156,608千円	1,186,124千円
関係会社株式	12,868千円	—
計	8,853,850千円	8,114,131千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	5,641,800千円	5,554,909千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	480,432千円	474,366千円
計	6,122,232千円	6,029,276千円

2 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
被保証者	保証金額	保証金額
医療法人徳裕会	539,031千円	474,987千円

金融機関からの借入等に対する保証であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	—	3,562千円
車両運搬具	100千円	8千円
計	100千円	3,571千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	2,587千円	1,120千円
構築物	29千円	70千円
工具、器具及び備品	—	9千円
計	2,616千円	1,200千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
構築物	—	1,158千円
土地	—	9,259千円
工具、器具及び備品	171千円	—
計	171千円	10,418千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業原価	87,297千円	51,888千円

※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	2,438千円	1,979千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,572	534	40	3,066

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 534株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

第28期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,066	400	—	3,466

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

(1株当たり情報)

項目	第27期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第28期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	3円 42銭	19円 22銭
1株当たり当期純損失金額	34円 98銭	13円 41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期	第28期
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	713,844	304,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	713,844	304,458
普通株式の期中平均株式数(株)	20,407,484	22,706,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。